

7 | No.639
JUL.2024

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



JETRO/シンコク事務所 訪問



(株)マルトグループホールディングス 石山伯夫氏



日本CCS調査 訪問



三所ノ関部室 訪問



茨城経協

CONTENTS

01 青年経営研究会 海外視察研修会

04 茨城キリスト教大学寄付講座

「マルトの人材不足に対する取り組み」

＜(株)マルトグループホールディングス 常務取締役本部長 石山伯夫氏＞

05 委員会報告

経営教育委員会／産業政策委員会／青年経営研究会

07 支部だより

県北地区支部／常陸那珂地区支部／取手龍ヶ崎地区支部／県西地区支部
／古河坂東地区支部／支部共催セミナー

10 新入会員のご紹介

11 <寄稿> 最近の労働判例から

(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部

12 <寄稿> 偏屈爺の甘辛放談③「揺れ動く国際社会=7月の選挙戦に思う」

＜茨城新聞社・元論説委員長 小沼平氏＞

13 <寄稿> 「都市部の米国、郊外の米国」

＜日本貿易振興機構(ジェトロ) 茨城貿易情報センター所長 河内章氏＞

15 <寄稿> 「入社後の生活イメージ、および学生世代の生成AIへの関わり方」

＜(株)マイナビ 茨城支社長 木村純弥氏＞

16 <寄稿> NPO情報 Vol.282

＜茨城NPOセンターコモンズ代表理事 横田能洋氏＞

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



青年経営研究会

海外視察研修会「タイ王国」訪問

青年経営研究会（会長 木瀬裕氏（株）下妻スポーツ 代表取締役）は、6月13日（木）～16日（日）、「タイ王国」海外視察研修会の例会を開催し、15名が参加。今回の例会では、世界の魅力発掘委員会（委員長 木村英博氏（一社）ハッピーライフサポート 理事）の委員が企画&運営をし、事業が進められた。

本例会では、タイに訪問。親日的なタイでは、日本企業が進出している国のランキングでも中国、米国に次いで第3番目となっており、東南アジアでは最も日系企業の進出が多く、その数は製造業を中心に「5,856拠点（2022年外務省調べ）」ある。そのような存在感があることから、これからのビジネス展開を模索するとともに、現地の雰囲気や空気を肌で感じ、経済・産業・社会における日本とタイの関係などを学ぶことを目的に開催された。

初日13日（木）は、18:20（日本時間）成田空港発、1:00（日本時間、現地時間23:00）スワナプーム空港に到着し、ホテルへ直行。初日は移動のみの行程。



JETRO バンコク事務所 訪問

翌日14日（金）から現地を視察。はじめに、日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコク事務所を訪問。バンコク事務所では、同事務所長の黒田氏、次長の森下氏、部長の北見氏の御三方より、タイにおけるビジネス機会や企業動向、日系企業や外国企業の事業展開等のお話を以下のようにご教示頂いた。『タイの人口は約6,600万人。首都はバンコク。宗教は仏教（約95%）・イスラム教（約4%）・キリスト教（0.6%）。平均気温は29度、熱帯モンスーン気候で、乾季（11月～2月）・暑季（3月～5月）・雨季（6月～10月）と3シーズンに分かれており、4～5月が特に暑い時期である。時差は2時間、日本が2時間進んでいる。通貨レートは1バーツ＝約4.2円（6月現在）で、円安などの影響により、タイの物価は上昇傾向。主な貿易パートナーはASEAN、次いで中国、米国と続き、中国・米国のシェアが10年で急拡大しているが、日本とは縮小傾向。1960年代に日系企業を中心に始まったタイの自動車産業では、様々な危機を乗り越えて成長してきたが、中国系自動車メーカーの進出により、日系のシェアが低下。近年のタイ進出日系企業では、不動産や飲食店、法律・会計事務所、人材会社、技術サービスなどが増加し、非製造業の企業数が顕著。10年前の2014年は“4,567社（ジェトロ資料）”、2022年は“5,856拠点（2022年外務省調べ）”であることから、毎年多くの日系企業がタイに進出している。タイにおける注目ポイント3つほどある。1つ目のポイントは“中国

系自動車メーカーの生産”である。バッテリー駆動電気自動車 (BEV) に対する生産・販売優遇措置により、市場が拡大。2022 年の BEV の新規登録台数は前年比 5 倍の約 9,600 台となっており、2024 年からは中国系自動車メーカーが BEV 生産を一斉に始めることから、新規登録台数の伸びは更に加速される。2つ目のポイントは“ライフスタイルの変化”である。ペットやアウトドアがブームとなっており、日本のペットフードやペット保険、サロン等に商機がある。また、日本食もブームとなっており、和食器にもニーズが高まっている。その他にも近年、タイでも高齢化が急速に進んでおり、2022 年には総人口の 14% が 65 歳以上と高齢社会に入り、在宅介護用品などのニーズも増加傾向。3つ目のポイントは“グリーンやスタートアップの注目度や関心度の高まり”である。脱炭素需要の高まりから、排出量を算定するスタートアップ等に注目が集まっていることや、日系企業のスタートアップ企業が進出してきている動きがみられる。また、NTT や KDDI がデータセンターを設置し、世界各国とタイの相互接続がしやすい環境を構築し、データ集積地としてビジネスを展開している』など、一般経済概況に加え、日系企業や外国企業の事業展開等についてもお話を頂き、その後、参加者から質疑もなされ、更にタイの現況等について理解を深めた。



Qualy Thailand 社 視察

次に、現地企業である「Qualy Thailand 社」

を訪問。同社の代表者から、お話を頂いた。同社は、2004 年設立のタイのブランド。「Living with Smile」をコンセプトに、生活を今よりも楽しく、嬉しいものにスタイリングしてくれるアイテムを製品化。同社が大事にしているのは「Creativity」「Happiness」「Susutunable」であること。QUALY の製品は、パッケージも含め全て 100% 再利用可能な製品。プラスチックなどの廃棄物を再利用して商品を製造するなど、サステイナブルな SDGs に取り組まれている姿を見聞した。



フードブランディング・バンコク日本街店 視察

次に、つくば市が本社である「フードブランディング (株)「バンコク日本街店」」を訪問。同社代表取締役の齊藤氏から、お話を頂いた。同社は 2011 年に設立し、飲食店を経営。「ホルモンダイニング大黒」、「九州屋台九太郎」などの飲食店を県内に 18 店舗展開し、本年 3 月に初の海外進出となる、九州屋台九太郎バンコク日本街店を出店。齊藤氏からは、同社の経営戦略やバンコク日本街店の出店経緯を中心にお話を頂いた。

15 日 (土) は、視察組とゴルフ組に分けて現地視察等を開催。視察組では、バンコクから車で 2 時間ほどにある「線路市場」と「水上マーケット」を視察。線路市場では、列車往来時に、お店のテントやパラソルをたたんで列車を除け、列車が通り過ぎると再びテントやパラソルを広げて商売を再開する姿を見聞。水上マーケットでは、商船が集まる活気に満ちた運河の



線路市場 視察



水上マーケット 視察

中をボートに乗って買い物する姿を見聞し、いずれも果物、野菜、魚、日用品など様々な商品が販売されており、生活を支える台所事情や活気に溢れている姿を目の当たりにした。ゴルフ組では、バンコクから車で40分ほどにある「クルンカウィ ゴルフコース」にてプレー。同ゴルフ場をデザインされたのは、日系アメリカ人の景観設計士かつゴルフコースデザイナーのサカモト・マナブ氏。サカモト氏は、世界40箇所以上のゴルフコースをデザインしており、細部に渡る緻密なデザインで知られ、周囲に美しい景観を備えた大小多種多様な樹木が立ち並んだ会場にて、参加者はプレーをされた。

16日(日)は、早朝5時にホテルを出発し、8:05(現地時間)スワナプーム空港発、16:15(日本時間)成田空港に到着し、散会した。

今回の視察研修会にて、日本企業がタイに進出しやすい環境であることなどを学ぶことができた。日本とタイ両国の親交が始まったのは600年前と言われ、明治政府が初めてタイ

との交流を始め、日本が初めて東南アジアの国と外交を結んだのはタイであったとのこと。タイは、貿易が非常に盛んな国であり、タイ・ベトナム・カンボジアを繋ぐ南部経済回廊が作られてから、タイから他諸国への物流環境がよくなっている。首都であるバンコクは、地価、人件費ともに上昇しているようではあるが、それでも、バンコクから離れるとかなり安価となり、タイの人件費は日本の約3分の1程度であり、安価な事業コストもメリット。更に、タイ政府の投資奨励もあり、外国企業によるタイへの直接投資を後押ししていることなども伺えた。

一方で、今回の視察研修会において特に悩まされたのが、交通渋滞。経済成長が著しいバンコクでは、都市部への人口増、モータリゼーションなどにより、激しい渋滞が社会課題となっていた。交通渋滞のレベルは、世界の渋滞都市ランキングでワースト1になったこともあり、渋滞の原因は、車の所有台数が急増しているだけではなく、交通量に対して道路が未発達で抜け道が少ないこと、警官による手動式の信号機が多いことなども考えられるようで、都市部に滞在するビジネスパーソンを悩ませていることも伺えた。今回の視察研修会の行程でも、激しい渋滞の影響で視察を見送った先があったが、国内外から多くの観光客やビジネスマンが訪れ、急速な発展を遂げている同国の視察は、有意義で貴重な機会となった。



クルンカウィゴルフクラブ

「マルトの人材不足に対する取り組み」

株式会社マルトグループホールディングス
常務取締役本部長 **石山伯夫氏**



石山伯夫氏

株式会社マルトグループホールディングス 常務取締役本部長 石山伯夫と申します。本日は、企業概要と人材不足に対するマルトの取り組み、学生の皆さんに伝えたいことについてお話しします。

株式会社マルトは1964年に設立し、売上高は856億円、スーパーやドラッグストアをいわき市を中心に102店舗展開しています。弊社ではいわき市に集中して店舗を出店し、その地域での競争優位性を確保するドミナント戦略を採用しています。地域の顧客に良い商品を提供することを目標とし、地域で育った企業として地域に貢献す

ることを目指す地域密着型の企業です。

弊社は深刻な人材不足に対して、独自の対策を講じています。障がい者、高齢者、外国人を積極的に活用しており、20代女性の若者世代への子育て支援策の拡充、パート・アルバイトの採用時の最低時給1,000円、正社員賃金構造の見直し（基本給・年間賞与）を実施しております。

弊社では、障がい者・高齢者・外国人の雇用を人材不足対策の柱としています。まず、障がい者の雇用において、民間企業の法定雇用率は2.5%ですが、弊社の雇用率は5.3%を達成しています。活用の工夫は色々ありますが、障がい者だから働けないというのは間違いであり、現場では様々な部門で障がいを持った方が生き生きと働いています。次に高齢者については、定年をこれまでの60歳から65歳に引き上げ、嘱託契約の場合70歳まで勤務可能です。地域のシルバー人材センターを

活用し、高齢者の積極的な採用活動を行っています。外国人社員については、中国人、韓国人、ベトナム人が正社員として働いています。技能実習生や特定技能実習生としてベトナム人の女性が107名働いています。さらには20代女性への子育て支援については、社内保育園の運営、子ども手当の支給や子どもの成長に合わせた働き方の変更など様々な支援を行っています。

学生の皆さんに伝えたいことは「コミュニケーション」についてです。コミュニケーションとは自分の気持ちが伝わって初めてコミュニケーションと言えます。スマホ等で行われる文字だけのコミュニケーションは単なる情報伝達的手段です。自分の気持ちを自分の言葉や声で伝えて、そこから相手が気持ちを受け止めてコミュニケーションが成立することになります。この講義を機にコミュニケーションについて考えて頂けたら幸いです。

経営教育委員会

「第4期 企業経営力向上セミナー」を開催



経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行 代表取締役専務）は、5月30日（木）、今回で4期目の開催となる「企業経営力向上セミナー」を茨

城県産業会館にて開催。今回も昨年度に引き続き“「きれいごと」が経済合理性を生む時代 成功するリーダーになるための考え方と実践力～”をメインテーマとし、①経営の成功者から学ぶビジネスリーダーの姿勢・取組み方、②お客さま第一の経営とマーケティングの実践、③持続可能な経営のための人事・社員採用のカンドコロ、

の3部構成で、荷口経営会計・法務事務所代表 荷口裕行氏にご指導頂いた。13名の参加企業となった。

参加者アンケートでは、「多岐に亘るテーマについて要点を絞って解説頂いたので効率的な研修であった。特にキャッシュフロー経営の解説において、お金の流れを図で分かり易く把握できる“ブロックパズル”の手法は、今後自社でも活かしていきたい」、といった感想が多く寄せられた。

産業政策委員会

国内企業視察会を開催



産業政策委員会（委員長 原田誠一郎氏（株）小松製作所執行役員生産本部茨城工場長）は、6月16日（日）～6月18日（火）の3日間、北海道方面への視察会を開催。

本年度は、“北海道企業の環境保全 先進的取組を学ぶ”をテーマに北海道の①北海道電気技術サービス（株）、②日本CCS調査（株）、③JX金属苫小牧ケミカル（株）を訪問した。

1日目は、北海道到着早々に昼食でジンギスカンを味わい、屋根開閉式の屋内型球場、エスコンフィールド HOKKAIDO を視察。日本ハムファイターズ

VS 読売ジャイアンツのプロ野球も観戦した。

2日目は、北海道に根差して、安定した電力供給を行う「北海道電気技術サービス（株）」を訪問。「案件の獲得から施工まで、電力安定供給のトータルサポートが最大の特徴」とする通り、発電・変電・配電など電気に関するあらゆる分野のスペシャリストが在籍し、詳しい説明とともに工場内を見学。電力供給とものづくりの総合的な技術力を目の当たりにした。

3日目は、「日本CCS調査（株）」を訪問。カーボンニュートラルの実現に向けて必要不可

欠な技術、CCS（二酸化炭素回収・貯留）について学び、実証プロジェクトの概要とCCSのこれからについてご説明を頂いた。実際に地中にCO₂を送り込んでいた（実際の圧入は2019年11月に完了）圧入井も見学し、参加者からは、「CO₂吸収のコストについて」「実験決定時の苫小牧市民の理解はどうだったのか」など質問がなされた。

その後、同じ苫小牧市の「JX金属苫小牧ケミカル（株）」を訪問。「クリーンな北海道を一層クリーンに」、「リサイクル都市苫小牧の実現に向かって」をスローガンに、地球環境の保護と資源リサイクルを目的に、低濃度PCB廃棄物の無害化処理や廃プラ、銅線のリサイクル現場を視察した。見学終了時には、敷地内に野生のシカが現れるなど北海道を感じる事が出来た半面、車との衝突事故も多発す

るなど、増えすぎた野生動物は道民にとって頭の痛い問題のようである。

その後、新千歳空港へ移動し、1時間25分の空路ののち、茨城空港にて散会となった。

環境保全をテーマとし、視察先を目的に参加された会員も多く、「なかなか見ることのできない施設

を見学でき、非常に良かった」との意見を頂いた。



青年経営研究会

タイ経済産業の概況等について学ぶ

青年経営研究会（会長 木瀬裕氏（株）下妻スポーツ 代表取締役）は、5月17日（金）、例会を開催した。今回の例会では、**世界の魅力発掘委員会（委員長 木村英博氏（一社）ハッピーライフサポート 理事）**の委員が企画&運営をし、事業が進められた。

本例会では、同委員会主管で企画運営を進めている「タイ王国 海外視察研修会」開催に向け、事前にタイ王国の概観や産業・経済、日本との関係等について学ぶ研修会を企画し、昨今のタイ王国の経済情勢や産業動向など、様々な気づきを得ることを目的に開催された。

研修会では、**（独）日本貿易**

振興機構（ジェットロ）調査部 アジア大洋州課 課長代理 田口裕介氏より「タイ経済産業の概況～今後の新たな日タイ協力に向けて～」と題し、「基礎情報（ASEAN 各国とタイの比較、タイ経済の変遷）」「貿易から見るタイの主要産業」「足元の経済動向」「投資動向（外国企業による対内直接投資）」「注目の動き」などについて解説を頂いた。またその後には、**同機構 茨城貿易情報センター 係長 小林裕太氏**より「ジェットロ茨城の海外展開

支援事業について」も解説を頂き、ジェットロ茨城の活動領域（貿易相談、情報収集、商談支援、伴走支援など）や最新の情報を入手する方法などについて紹介くださった。

研修会後には、会員間の交流を深める懇親会も併設され、近況報告などの情報交換を行い散会した。



青年経営研究会

経営者協会青年部会 正副部会長会議 開催



青年経営研究会（会長 木瀬裕氏（株）下妻スポーツ 代表取締役）は、5月24日（金）、経営者協会青年部会正副部会長

会議が主催となり、高知商工会館において開催された。会議では、全国大会 in 高知について説明がなされた後、今後の全国大会

会議に参加した。

例年持ち回りで開催している本会議は、本年度、高知県経営者協会

開催地について議論され、その後には、各部会より昨年度の事業活動報告と本年度の事業活動計画についての近況報告があり、他県の事業活動等について情報共有された。

会議後には、他県青年部の参加者との交流懇親会が開催され、和やかな雰囲気の中、名刺交換や情報交換が行われ、他県青年部との交流が図られた。

県北地区支部

令和6年度第1回役員幹事会を開催



県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株）茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長）

は、6月14日（金）、「としまや 月浜の湯」において、令和6年度第1回目となる支部役員幹事会を開催。事務局含め16名が出席した。

冒頭、津村支部長より「定時総会も終わり、県北地区支部の年度活動を決める第1回目の役員幹事会となります。地元企業のニーズをよりよく反映させ、魅力ある

支部活動となるよう、本日まで参加の役員方々には活発なご協議をお願いしたい」との挨拶があった。

その後、幹事長をお務めいただいている小川幸則氏（小川産業（株）代表取締役）の進行により活発な協議が進められ、「産業技術の振興をテーマにした支部総会・講演会」「県北地区の市政を題材にした行政懇談会」「県北地区の最先端工場の視察会」の開催が了承された。

常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部主催「会員交流会」を開催



常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役社長）は、6月20日（木）、水戸グリーンカントリークラブ 山方コースにおいて「会員交流会（チャリティコンペ）」を開催し、11名が参加した。

例年3月での開催で調整を図っていたが、本年度は、各支部の交流会に先駆け、『2024年度開幕戦』として開催。天候は快晴。初夏の暑さを感じながら

も、参加者は精力的なプレーを展開された。

今年度は本交流会を含め、全7戦が予定されており、“熱い交流”の口火を切る開幕戦となった。

なお、当日集まったチャリティ金「24,349円」は、後日“茨城いのちの電話”に寄贈予定。チャリティ金および賞品提供会社は、下記（社名50音順）のとおり。

【チャリティ金および賞品提供会社】

アクモス（株）、茨城トヨタ自動車（株）、（株）エムシー、関東ビルサービス（株）、（株）協立製作所、（株）国昌リサイクルセンター、小松崎機械（株）、コロナ電気（株）、（株）シーアンドエーソリューション、泰榮エン

지니어リング（株）、日本通運（株）茨城支店、明和電気（株）

【茨城経協 会員交流会の今後の予定】

- 2024年7月24日（水）
金乃台カントリークラブ
／主催 土浦石岡つくば支部
- 2024年9月4日（水）
大利根カントリークラブ
／主催 古河坂東支部
- 2024年10月26日（土）
日立ゴルフクラブ
／主催 県北支部・日立支部
- 2024年11月6日（水）
宍戸ヒルズカントリークラブ
／主催 土浦石岡つくば支部
- 2024年12月予定
大洗ゴルフクラブ
／主催 県西支部
- 2025年3月予定
龍ヶ崎カントリー倶楽部
／主催 取手龍ヶ崎支部



取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 岡久正俊氏 キリンビール（株）執行役員取手工場長）は、5月23日（水）、本年度第1回役員幹事会（幹事長 有賀堅太郎氏 メクテック（株）（旧社名日本メクトロン（株））人事部長）

を竜ヶ崎プラザホテルにて開催した。

はじめに、岡久新支部長より「今後も、支部役員幹事の皆様のお声を頂戴しながら、支部活動を推進して参りたい。」と就任の挨拶をされ、ビール業界においては、2026年酒税改正の影響、好評の新ブランド「晴れ風」のご紹介など、「ビールを主戦場として、よりお客様に喜ばれる製品を提供していきたい。」と述べられた。続いて加藤専務理事が挨拶をされ、その後、有賀幹事長の進行のもと、主に本年度の支部活動計画

（案）について協議検討した。

本年度より新たな幹事として「（株）セレモニー小島 代表取締役 小島律子氏」が就任し、今後の支部活動の運営等について協力いただくこととなった。

本年の支部活動では、経営者、リーダー向けの講演会、また、キリンディスティラリー（株）富士御殿場蒸留所をはじめ、国立印刷局、ヤマハ掛川工場など静岡方面への視察会等について、企画をしていくことを確認した。視察会は10月30日（水）～31日（木）で開催される。

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 岡久正俊氏 キリンビール（株）執行役員取手工場長）は、6月19日（水）、二所ノ関部屋（親方：第72代横綱稀勢の里）の稽古等の見学会を開催し、13名が参加された。

同施設は、2022年に竣工。通常、相撲部屋には1つの土俵が通常であるが、同施設は日本

唯一、2つの土俵を持ち、稽古の効率性を重視した造りとなっている。

令和6年 五月場所において、大の里関が幕内優勝を果たした、このタイミングで見学させて頂き、参加者からは「貴重な経験が出来、2時間の稽古を集中し

て見学することが出来た」などの感想が寄せられた。



県西地区支部（支部長 保坂賢司氏（株）スミハツ 取締役常務執行役員 管理本部長）は6

月18日（火）、ダイヤモンドホールにおいて、「若手社員向けビジネスマインド研修」を開催した。定員50名での案内であったが、定員を上回る54名（23社）が参加された。

講師には、（株）インソース 専任講師 小針智子氏をお招きし、ご指導いただいた。本講座は、「入社してからの振り返りを行い、課題の整理を行

うと共に、同世代の若手社員同士で同様の悩みを共有し、離職リスクを軽減すること」を目的としている。

講義内容は、①「主体性」②「業務、役割の領域拡大」③「プロ意識」の3つのビジネスマインドの醸成を図るカリキュラムだが、冒頭の「AIに仕事が奪われるのではなく、AIを使いこなす者に仕事が奪われる時代」といった言葉が印象的であった。

各参加者は、異業種他社6名1班、9グループに分かれてのワークを評価する声が多数ある中、アンケートでは「自身を見

つめ直すことができた」「なぜなぜ思考を大切にしていきたい」「自身の業務経験において振り返りの不足を痛感した。慣

れから派生する『陥りがちな罠』に注意したい」といったコメントも寄せられていた。

古河・坂東地区支部

令和6年度第1回役員幹事会を開催



古河・坂東地区支部（支部長 小谷匡史氏 積水ハウス（株）業務役員関東工場長）は、7月8日（月）、本年度第1回役員幹事会（幹事長 関克己氏（株）常陽銀行 古河支店長）を積水ハウス関東工場にて開催した。

はじめに、加藤専務理事が挨拶、続いて小谷支部長が「齋藤

前支部長の後を受け、古河・坂東地区支部長に任命されました。役員幹事皆さまのご協力を頂きながら、充実した支部活動を行って参りたいと存じますので、齋藤前支部長同様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶をされ、その後、関幹事長の進行のもと、主に本年度の支部活動計画（案）について協議検討した。

本年度の支部活動では、主に当協会の会員でもある大利根カントリークラブにて会員交流会

（交流ゴルフコンペ、9月4日（水）開催）を開催する他、多くの新卒採用応募実績がある企業や社員の働き方改革の工夫をされている企業に伺う見学会や、人材定着や離職防止策等をテーマとする講演会を開催していくことを確認した。その後には、役員幹事会社の近況報告や情報交換も行い、各社より2～3分の時間にて、各社の課題や業界の動向などの報告を行った。

また、本年度より新たな幹事に（株）山水 代表取締役 高橋采子氏が就任され、今後の支部活動の運営等について協力を頂くこととなった。

支部共済セミナー

マナーアップ&クレーム対応力強化セミナーを開催

当協会は、全支部共通で「マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー」を5月29日（水）茨城県産業会館にて開催した。

本セミナーの講師には、人財教育やサービスレベル調査を得意とする（株）EMMY（エミー）代表取締役の渡辺満枝氏を講師としてお招きした。

研修内容では、挨拶・姿勢・服装・身嗜み・言葉遣いなどの一般的なマナーに加えて、電話対応・来客対応・案内誘導の仕方・訪問マナー・名刺交換・お茶の出し方・席次などの多種多様なビジネスマナーを、ロールプレイやグループディスカッション通して行った。

また、実際にクレームが起き

た場合に使いたい言葉と使ってはいけない言葉、身近なクレーム事例や悪意のあるクレーム事例などを挙げながら、クレームへの対応の仕方についても指導いただいた。

受講者からの意見（アンケートより抜粋）として「発声練習や早口言葉の練習で、自分の口があまり空いておらず、電話対応等で聞きにくい声になっているかもしれないと反省。今後、個人的に取り組んで練習したいと思いました。様々な対応の仕方を実際に行動して説明して頂いたのがとても理解しやすかったです。」「新卒で入社し、ビジネスマナーを

理解していない状態だったので、社会人として基本のマナーを教わることができる場が、とても有難いと感じました。実際に周りの人と声に出して実践してみるのが身につけやすく良かったです。また、クレーム対応について様々な業種の方のクレーム事案や対応の仕方について、色々な話が聞けて大変勉強になりました。」などの意見が寄せられた。



新入会員紹介

旭運輸株式会社

■代表取締役 保延輝文



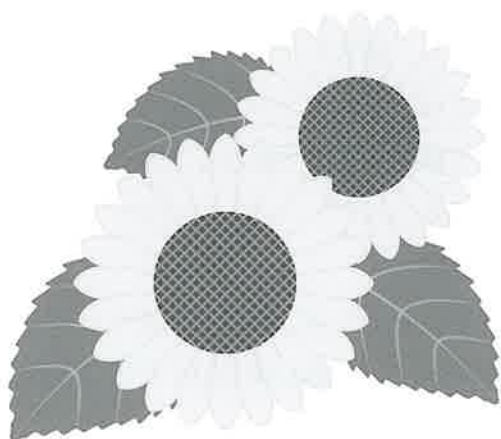
Data

所在地 / 石岡市半ノ木
11010-6
TEL / 0299-23-8305
業種 / 運送業
従業員 / 60名

Key point

弊社は、1917年（大正6年）に創業し、神奈川県横浜市鶴見区で運送業を祖父が始めました。馬車で駅だしの仕事からはじめ、木炭車、6トン車のトラックへと輸送手段も世の中の変化で変遷していったようです。私は、学生時代に父が急逝したため20歳で社長に就任しました。現在、社長になってから54年になります。横浜から始まり、現在、茨城県石岡市、千葉県富里市、茨城県筑西市と3営業所で事業を営んでおります。70年近く、お取引を頂いておられるお客様もいらっしゃいます。

運送事業者として絶えず情報を取り入れ、イノベーションを起こして変わっていかなくてはなりません。お客様に新たなサービスを提供していくことが求められています。社員、取引先、仕入先、協力会社すべてのステークホルダーの皆様喜んでいただける仕事をすることが当社の目指すゴールです。創業150年を目指し、事業を新たな世代に継承させるべく、人材育成に注力してまいります。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

P R I U S



プリウス Z 2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

フロンティアへ 人を、地域を、もっと笑顔に **TOYOTA**

懲戒解雇事由の存在が否定され、解雇が無効とされた例

日本郵便事件
札幌地裁 令和4・12・8 判決

【事件の概要】

原告は、保険販売員として被告との間で無期雇用契約を締結した者である。原告は、平成27年4月から同28年2月までの間に、ある契約者が契約していた17件の既契約を解約させ、新たに19件の契約を募集し、16件の新規契約の申し込みを受理した（この一連の流れを「本件乗換」という）。しかし、その後、同契約者は、平成30年3月、16件の新規契約を全て解約した。

被告は、令和元年6月以降、不適正募集に係る調査を実施し、令和2年9月30日、原告が同契約者の意向を十分に把握することなく、既契約と同種または類似の各契約を提案し、経済合理性のない合計19件の新規保険契約を受理したとして、同日付で原告を懲戒解雇処分とした。

本件は、原告が被告に対し、懲戒解雇処分が無効であると主張して、労働契約上の地位にあることの確認を求めるとともに、懲戒解雇後の賃金の支払い等を求めた事案である。

【判決の要旨】

被告は、原告が同契約者の意向に沿わない保険商品を提案し、乗換契約に伴う不利益を同契約者に告知せず、専ら自己の成績向上と報酬獲得のために生命保険募集人としての権限・地位を濫用したと主張する。

しかし、原告は、「ご契約に関する注意事項」および「ご意向確認書」を用いて、同契約者の意向の確認、乗換契約に伴う不利益の説明を行い、同契約者は、「ご意向確認書」に、契約の締結が同契約者の意向に沿ったものである旨を記入し、乗換に伴う不利益の説明を受けた旨のチェックを入れている。これらの契約締結時の説明および書類の作成について被告における審査においても問題が指摘されたことはうかがわれないことから、原告としては、当時、被告において求められていた水準の顧客の意向確認および乗換に伴う不利益の説明は履践していたというべきである。また、原告が生命保険募集人としての権限・地位を濫用したことを基礎付ける事情も見当たらない。

保険契約等の記録を精査しても本件乗換が同契約者の意向に沿わないものであったことを認めることはできず、被告の主張を採用することはできない。

以上のとおり、被告の主張する懲戒解雇事由が存在するとは認められないことから、その余の点について検討するまでもなく、本件懲戒解雇は無効である。

【労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2511号をご参照ください。

偏屈爺の甘辛放談③1

揺れ動く国際社会＝7月の選挙戦に思う

7月に入って今後の国際情勢を大きく左右すると思われる選挙が欧州を中心に相次いだ。一つは7月4日に投開票された英国の下院選挙(定数650)である。同選挙では労働党が410議席以上を獲得する地滑り的大勝利を取め、14年ぶりに労働党政権が誕生した。リシ・スナク前首相が党首を務める保守党は議席を解散前の半数以下に減らし、歴史的な大敗を喫した。

今回の労働党の大勝の要因については、保守党が不祥事続きで首相交代が相次ぎ、同国民の信頼を失ったことや、長引く経済低迷と物価高騰、移民の増加に対する不満が爆発したことなどが挙げられている。英国下院選は最多投票候補1人が当選する単純小選挙区制で行われるため、「保守党」「労働党」の2大政党制の同国にとっては政権交代が起こりやすく、その意味では14年間政権与党だった保守党に対する英国国民の不満が投票行動に大きく表れたといえる。

■固唾をのんだフランス下院選

さらに世界中が固唾をのんで見守ったのが、フランス議会の下院選挙(定数577)だった。6月30日に行われた第1回投票では極右政党「国民連合」が、左派連合「新人民戦線」とマクロン大統領率いる与党連合を引き離して首位に立った。フランスの総選挙は小選挙区の2回投票制で行われ、第1回投票で各選挙区の有効投票の過半数を獲得した候補が当選を決めるが、誰も過半数に届かなかった場合は上位2候補と、登録有権者数の12.5%を上回った候補が決選投票に臨む仕組みだ。

そして7月7日に行われた第2回投票(決選投票)では、極右「国民連合」の政権奪取を阻止するために、与党連合と左派連合が選挙協力で一本化。結果、1位に左派連合、2位が与党連合となり極右の政権奪取を何とか退けた。フランス国民の極右に対する危機感の勝利だと思われるが、いずれにしても政策が大きく異なる左派連合と与党連合との間で、今後の政権運営をいかに担っていくか、混迷も予想される。

このほか、7月5日に行われたイラン大統領選挙も予想外の結果となった。イランは現在、

米国を中心に西側諸国から経済制裁を受けるなか、米欧との対話に前向きな改革派のペゼシュキアン元保健相が、反米欧を掲げる保守強硬派候補との接戦を制して初当選を果たした。それだけ同国民の日常に不満や鬱屈がたまり、西側との長引く対立を改善したいとの思いがあるのかもしれない。

■米大統領選・候補者討論会には落胆と失望

11月5日に行われる米大統領選で再選を目指す民主党のバイデン大統領(81)と、返り咲きを狙う共和党のトランプ前大統領(78)による1回目の候補者討論会が6月27日に行われた。おそらく、米国民はもちろんのこと世界中がその模様注目したに違いない。しかし、討論会での両者の発言内容や言葉のやりとりにより多くの人々が驚き、落胆、失望したのではないだろうか。誰が言ったのか失念したが、バイデン、トランプ両氏の発言はまったくかみ合うことなく、まさに「ボケ老人」と「大ウソつき」との激しい言葉の応酬だった。トランプの発言内容は事実と反するものであふれ(識者によるとその発言には30以上の虚偽があったとされる)、一方のバイデンは全く精彩を欠き、まともに反論もできず、お互いを「アメリカ史上、最悪の大統領だ」となじり合って終了した。

討論会後、ニューヨーク・タイムズなど米国の主要メディアは「トランプの再選は論外」であることを大前提に、「バイデンは老いが目立ち2期目を全うするのは困難だ」として大統領選からの撤退を求め、新たな候補者の擁立を提唱している。そして、米CBSテレビが討論会後に実施した世論調査でも「11月の大統領選にバイデンは出馬すべきでない」との回答が72%に上ったという。また、トランプについても「出馬すべきでない」が54%と過半数を超え、その理由として91%が「刑事事件での有罪判決」を挙げた。自由主義陣営をけん引する米国大統領選の今後が注目されるが、これまでの所、目を覆いたくなる光景ばかりが目につく。

(2024年7月9日)

茨城新聞社
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

都市部の米国、郊外の米国

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 茨城貿易情報センター
所長 河内 章氏



シカゴ市での抗議運動

先日、東京都知事選が行われ小池百合子氏が3期目の当選となりましたが、世界でもイランの大統領選、フランスの下院選挙が行われ、11月には米国の大統領選挙が控えています。私は2016年4月から2021年3月まで米国・中西部のシカゴという都市に駐在していました。トランプ前大統領（共和党）はちょうど私の着任初年度の11月にヒラリー・クリントン候補（民主党）を破って当選し、翌2017年1月から2021年1月までほぼ私の任期と被る期間に第45代大統領として務めておられました。私のいたジェトロ・シカゴ事務所の前にはシカゴ川が流れてお

り普段は川沿いが市民の憩いの場となっています。しかしジェトロ事務所の斜向かいにトランプホテルが建っていることから、当選確実となったこの週は抗議運動が行われ、プラカードを持った大勢の参加者が行進していたのを鮮明に覚えています。

ただし米国でも都市部の動向だけを見ていると、全体を見誤ることに繋がります。一般的には、民主党（シンボルカラーは青色）の支持層は都市部に多くリベラルで多様性に富み福祉や人権を重視（大きな政府）、他方で共和党（シンボルカラーは赤色）の支持層は地方に多く保守的で自己責任を重視（小さな政府）するといわれています。このため同じ州内でも都市部と郊外など地域ごとに支持政党が異なるのが通常です。むしろ米国といってイメージされるであろう、ニューヨークやサンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストンなどの大都市は米

国のごく一部であり、大多数の米国人は都市部郊外や地方に住んでいます。シカゴの位置するイリノイ州の場合、シカゴ都市部ではやはり民主党支持者が多いので前述のように抗議運動も起こりますが、他方で少し郊外に行くとトランプ前大統領を支持するサインを庭先に掲げる家も多く目にしました。日本人は米国の「州 (State)」を日本の県と同じように考えがちですが、実はシカゴのあるイリノイ州だけをとってみても、その面積は東北6県と関東甲信越の全域を足してもまだまだ足りず、愛知、岐阜、三重の東海3県を足してようやく同じような広さとなります。ちなみにイリノイ州の面積は50州あるうちの25番目、さらに人種構成がアメリカの平均値に近いことから「アメリカで最も平均的な州」と呼ばれており、決して特筆して大きいわけではありません。もちろん居住に適さない地も多くありますが、このような州が全部で50州もあることや、民主党や共和党の

支持層よりも無党派といわれる層の方が多いことを考慮すると、都市部だけを見て「一般的なアメリカ人」の暮らしを推し測ることは難しいといえます。



シカゴ郊外の小さなかわいい町「ガリーナ」

経営者がアメリカでビジネスを行う際にも、都市部と郊外の差は認識しておく必要があります。都市部では居住空間が狭いため日本のようなコンパクトで多機能な収納や、小さい車、EVなど環境性能の良い車にニーズがあります。他方で地方ではスペースには余裕がありますので、家具一つとっても日本とは大きさが異なりますし、車はピック

アップトラックやSUVといわれる大型の車が大人気です。在留日本人や日系人だけ、もしくは都市部の居住者だけをビジネスのターゲットにするのであれば大都市圏だけをみても大きく外すことはありませんが、ギフトとしての日本製品や、記念日に食べる日本食の枠を超えて、人口の大多数を占める「一般的なアメリカ生活」の中で日常的に使われるもの、食されるものを目指すのであれば、郊外にも目を向ける必要があります。

さて6月27日に米国大統領選の第1回討論会がジョージア州アトランタで行われました。結果はニュースで報道の通りですが、実はこの討論会はかなり異例の開催でした。通常は各党の全国大会で候補者が正式指名され、副大統領候補や党公約も決まった9月に第1回の討論会が開催されます。何も公に決まっ

ていない6月の開催ということで、具体的な政策方針や激戦州の無党派層への訴求などが注目されましたが、結果的には高齢によるパフォーマンスの懸念に焦点がおかれ、民主党候補交代の可能性に関心が集まることとなりました。現時点では慎重な見方が優勢ですが、今後の動向に注目が集まります。ジェットロでは米国大統領選挙の動向についての特集サイトを設けています。またジェットロ茨城のメールマガジン等でも随時情報を発信しておりますので、ぜひご登録ください。

2024年米国大統領選挙に向けての動き

<https://www.jetro.go.jp/election2024/>

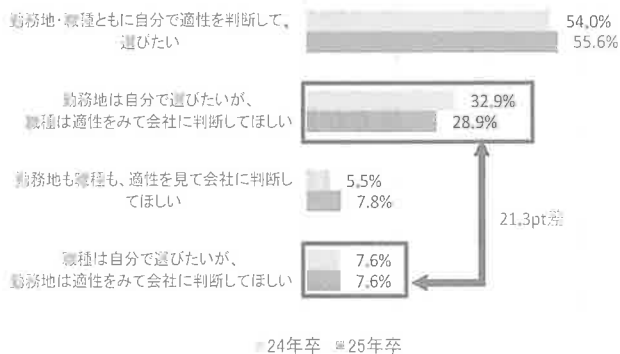
日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター
〒310-0802 茨城県水戸市柵町 1-3-1 茨城県水戸合同庁舎 4階
電話：029-300-2337
メール：IBR@jetro.go.jp

弊社調査では25卒学生6月末時点の内々定保有率は81.7%(前年比2.2pt増)、平均内々定保有社数は2.6社(前年比0.1社増)でどちらも昨年を上回る状況です。今回は「配属」「給与」「副業」といった入社を見据えた設問、および生成AIに関するアンケート結果をご紹介します。

■入社後の配属、および給与に対する考え方

▲マイナビ 2025年卒大学生 活動実態調査(6月)より

●入社後の配属について



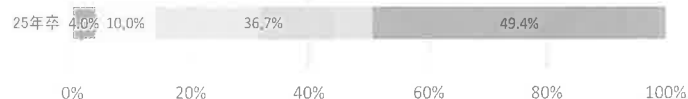
上グラフは2025年卒学生が配属時の「職種」「勤務先」に関して、どう考えているかを調査したものです。

配属に対する考え方として勤務地・職種ともに自分で選びたいという回答が55.6%と最多でした。続いて多かったのが「勤務地が自分で選び、職種は会社を選んでほしい」が28.9%、逆に「職種は自分で選び、勤務地は会社を選んでほしい」が7.6%、21.3ptと大きな差が出ており、勤務地を優先したい学生が多いことがわかりました。

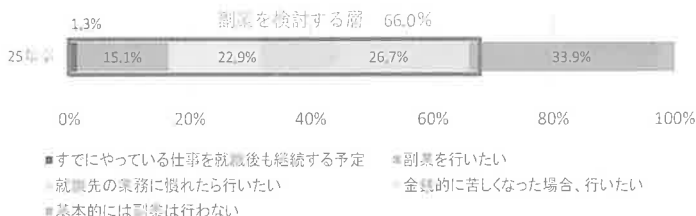
また、配属先を知るタイミングについては「内定通知前の面談」などの機会に知りたいという学生が26.9%と前年調査よりも増えているという調査結果も出ています。

●就職先の給与イメージ(収入と生活)について

- 就職先の給与のみでは生活はできないと思う
- 就職先の給与のみで最低限の生活はできると思う
- わからない
- 就職先の給与のみで満足する生活が続けられそう



●就職後、副業を行いたい



上の2つのグラフは「給与」と「副業」について調査した結果です。

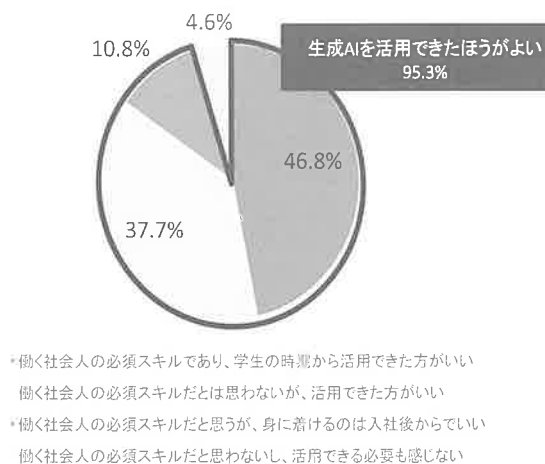
就職後の収入と生活について聞いたところ、「就職先の給与のみで最低限の生活ができる」という回答が最も多かったものの(49.4%)、趣味の活動を行う、嗜好品を購入するなど各個人が理想とする生活を送るために必要な金額まではもらえないという認識が多いようです。

副業については基本的に行わないと回答した学生が33.9%、検討する学生は66.0%となり、大きく差が見られました。

■学生の生成AI活用について

▲マイナビ 2026年卒大学生 インターンシップ・就職活動準備実態調査(5月)より

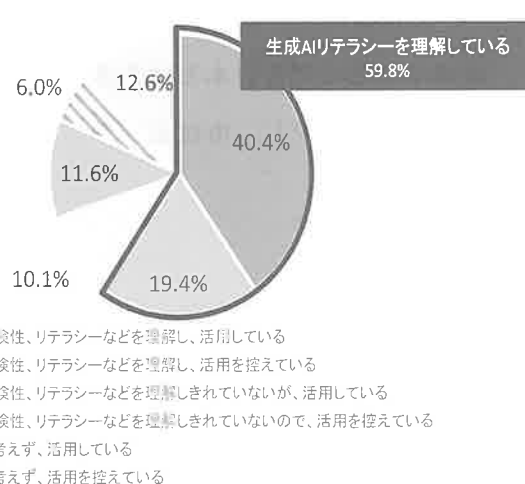
●生成AIをうまく活用するスキルについて



こちらは2026年卒学生に学生生活での生成AI活用について調査したものです。まずは学生生活で生成AIを使ったことがあると回答した学生が73.5%だったことを踏まえ、上記2つの質問をしました。

95.3%の学生が生成AIをうまく活用できたほうがよいと考えており、生成AIの仕組みや危険性、リテラシーを理解していると答えた学生は59.8%となりました。生成AIへの関心が高く、活用できたほうがよいと考える学生も多いため、今後のインターンシップ等の活動やこれから始まる就職活動でも活用していく学生が多いのではないかと考えられます。

●学生の生成AIリテラシー理解について



神山町の取り組み

茨城 NPO センター commons 代表理事 横田 能洋氏

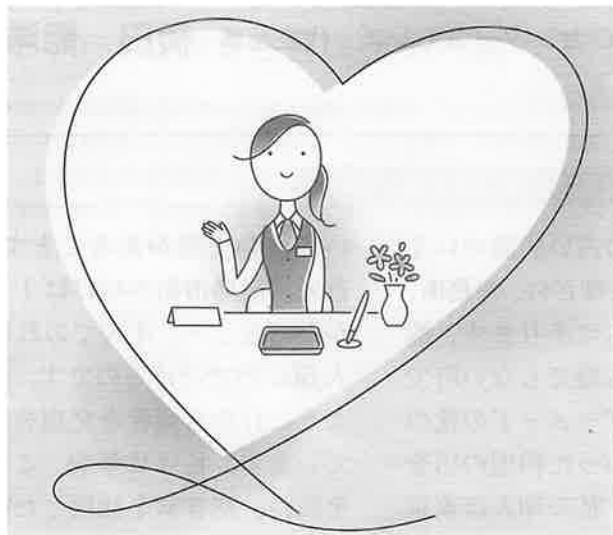
徳島県の神山町というところに行きました。徳島市内から1時間もかからないところですが、茨城の常陸大宮市、常陸太田市のような山あいの集落です。この町の特徴は、スーパーもなくコンビニはひとつくらいしかないですが、若者の移住者が多いこと、そしてスモールビジネスの起業が盛んなことがあります。背景には、総務省の施策で高速インターネットを早くから整備していたこと、もうひとつが外部からの人の受け入れを地域の人が積極的にしてきたことがあります。アーティストインレジデンスという活動は、世界中からアーティストを招聘し2カ月半町で暮らしながら作品をつくってもらうという交流事業で、地元のNPOにより何十年も続いています。山を歩くと森の中に世界各地から来た人の作品がいくつもありません。山の上には歯医者さんがありました。都会ではない緑の中に終の棲家を求めた歯科医が移住してきたそうです。普通はこんな人のことないところに開業しないのではと思うのに色々な店が増えています。山の麓には週末にビールが飲めるビール工房とキャンプ場があり、これも芸術家関わっているようでした。

旧街道ぞいの古い店舗のいくつかはDIY改修され、事務所、店舗があちこちにありますが、観光客が沢山来る場でもない町で若い人がオーダーメイドの靴の店とか、こだわった料理の店を出しています。私の知人は東京で事務代行のビジネスをしていますが、この神山にも空き家を改修したサテライトオフィスを構えています。家賃も安いし東京にも2時間でこれる。そこで団体や企業から受託した郵便物の印刷発送など行っています。

そこには、徳島在住の女性が働いています。東京のテレビのCMの編集などを行っている会社も、名刺管理ソフトで有名な会社も、古民家を改修した建物の中でサテライトオフィスを構えています。通勤の苦勞もなく、のどかな景色、しずかなまちの中でのんびり仕事ができる、そうした人が働いていることで、小さいけれど個性的な飲食店も成り立っているようです。古民家で手作りカレーを食べていると、初めてあった人が山の上の古民家を案内してくれました。最近この町には高等専門学校もでき、起業を志す若者が全国から来ています。驚いたのは、この町に住民票があれば、年齢に関係なくタクシーが8割引きと

いう移動支援があることです。普通、徳島市街へいけば1万円かかるところ、4人でのれば一人500円で行けるのです。このように行政も柔軟な発想をもっています。私は9年前、この町を訪ね、空き家を活用した街づくりをみていました。そして茨城に帰った翌日に常総水害にいました。水害後に、空き家をカフェ、保育園、シェアハウスなどに改修してきましたが、神山の町をみていたからできたのだと思います。何かしたいという人を温かく向い入れ、やってみたら人と場所を紹介するなかで、次々に移住者が集まり、それぞれができることで地域の役に立っている、そんな肩ひじ張らないやり方での町づくりは沢山のヒントを与えてくれるので、韓国など国外からも視察が多いようです。古民家、山、畑など活用したい人に紹介する仕組みをつくっていけば、移住する人は増えるでしょう。そうした人が小さなこだわりのある店を開いていけば地域の魅力も高まるでしょう。私は常総の町でそうしたことをしていこうと改めて思いました。神山町視察に関心のある方はcommonsまでご連絡下さい。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



1961年、茨城・土浦で震ストアをオープンしました。
それから63年、1都5県に195店舗のスーパーを展開しています。
わたしたちが目指すのは、あらゆるひとに食をとどけること。
お客さまと時代に合わせて、スーパーのかたちを変えてきました。
お買い物が不便な地域にすむ、お客さまのために。

4県56市町村で、65車両の移動スーパーを運行しています。
またオフィスや工場、病院など、162拠点で無人ショップを運営。
そこで働くひとの、食環境の改善に貢献しています。
オンラインデリバリーサービス店舗は77店舗。
わざわざスーパーに来なくても、スマホで注文、自宅受取できます。
すべてのお客さまが、ゆたかな気持ちでお買い物ができるように。

**商品をそろえる、つくる、とどける。
毎日のお買い物に、たのしさを。
人がおいしさと出逢うところに
わたしたちカスミはいます。**



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社日立製作所 株式会社日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立Astemo 株式会社
株式会社日立ビルシステム 株式会社日立産機システム 株式会社日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

「日本の半導体」は
遅れている？
その思い込みは
捨ててください。

半導体は次世代へ。進めるのは、レゾナック。

半導体の材料技術で世界をリードしてきたのはずっと私たちレゾナックをはじめとする日本の化学会社です。それだけではありません。今、「次世代半導体」開発の鍵を握る存在として、これまで以上に期待を集めているのです。

化学の力で社会を変える。 **RESONAC**

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町4-13-1 TEL 0294-22-5111
下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川1500 TEL 0296-28-1111
つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台48 TEL 029-864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アブライドカーボン、株式会社HKSP

レゾナックの
新サウンドメディア
「レゾナック ナウ」
はこちら



無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- ・ 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・ 経営改善・事業継承支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・ 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・ 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めた各種労務管理面のご相談
- ・ テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・ 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・ 営業許可の取得・申請等に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・ 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・ 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・ 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- ・ 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会事務局(澤畑・薄井雄)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : sawahatah@ikk.or.jp